

万国郵便連合(UPU)の概要

- UPUは、郵便業務の効果的運営によって諸国民の通信連絡を増進し、文化、社会及び経済の分野における国際協力に寄与することを目的として、1874年に設立。今年で150周年を迎える。
- 近年、電子商取引を支える国際物流のルール形成機関としての役割への期待が高まっている。
- 現在、192カ国・地域が加盟(日本は1877年に加盟)。世界19箇所の地域国際郵便機関と連携。
- 2022年1月、我が国の目時政彦氏が国際事務局長に就任(任期は4年間。1回のみ再選可、最大で2期8年)
※ 2021年8月開催(開催地:アビジャン(コートジボワール))の第27回万国郵便大会議にて、目時氏が国際事務局長に選出された(有効投票総数(156票)の約3分の2(102票)の票を獲得。)
- 2025年9月の第28回万国郵便大会議(開催地:ドバイ(UAE))では、国際事務局長・次長、管理理事会(CA)・郵便業務理事会(POC)理事国選挙等が実施される。我が国は、国際事務局長選挙の他、CA・POC理事国選挙にも立候補予定。

UPUの構造



万国郵便大会議【原則4年ごとに開催・全加盟国で構成】

UPUの最高意思決定機関

UPU条約等の改正、常設機関の理事国選挙、国際事務局長・次長選挙、次回大会議までの研究課題等に関する決議、決定、勧告等を行う

国際事務局(UPU本部)

- ・本部:ベルン(スイス)
- ・職員:約250名(うち邦人職員11名)
- ・国際事務局長、次長が選挙職

管理理事会【常設(年2回開催)・41理事国】

(CA: Council of Administration)

大会議間のUPUの事業継続を確保する機関
規制、組織等に関する検討が任務

- ・第1～第4委員会
- ・タスクフォース等

郵便業務理事会【常設(年2回開催)・48理事国】

(POC: Postal Operations Council)

郵便業務、郵便金融業務等の技術・業務・経済等における諸問題を共同して研究

- ・第1～第4委員会
- ・タスクフォース等

活動に参加

諮問委員会

利用者・関連事業者も含めて構成